

平成23年度

筑北村財務諸表

(普通会計)

～ 基準モデル ～

筑北村総務課

【目次】

I. 新地方公会計制度と筑北村の取り組み	2
1. 新地方公会計制度の目的	
2. 筑北村の取り組み	
II. 財務書類作成の対象となる会計及び作成基準等	2
1. 対象となる会計の範囲	
2. 普通会計間の相殺処理	
3. 作成基準日	
4. 財務4表の種類と概要	
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NWM)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
5. 作成にあたっての注記事項	
III. 平成23年度 筑北村 (普通会計) の財務4表 概要	6
1. 貸借対照表 (BS)	
2. 貸借対照表に関する分析	
3. 行政コスト計算書 (PL)	
4. 行政コスト計算書に関する分析	
5. 純資産変動計算書 (NWM)	
6. 純資産変動計算書に関する分析	
7. 資金収支計算書 (CF)	
8. 資金収支計算書に関する分析	
IV. 平成23年度 普通会計財務4表	14
様式第1号 貸借対照表 (BS)	
様式第2号 行政コスト計算書 (PL)	
様式第3号 純資産変動計算書 (NWM)	
様式第4号 資金収支計算書 (CF)	
V. 平成23年度 一般会計財務4表	19
様式第1号 貸借対照表 (BS)	
様式第2号 行政コスト計算書 (PL)	
様式第3号 純資産変動計算書 (NWM)	
様式第4号 資金収支計算書 (CF)	
VI. 平成23年度 バス事業特別会計財務4表	24
様式第1号 貸借対照表 (BS)	
様式第2号 行政コスト計算書 (PL)	
様式第3号 純資産変動計算書 (NWM)	
様式第4号 資金収支計算書 (CF)	
VII. 【参考】平成23年度普通会計財務4表 対前年度比較表	29

I. 地方公会計制度と筑北村の取り組み

1. 新地方公会計制度の目的

従来の地方公共団体の会計制度は、予算に対してどのような歳入や歳出があったのか、資金の流れに注目した「現金主義・単式簿記」により行われてきました。

この会計制度は、これからも継続されていきますが、一方でこの会計制度では説明しきれない項目（資産、負債の蓄積状況や現金の支出を伴わない減価償却費を含めた行政活動に伴うコストの情報、将来負担すべき費用など）があり、地方公共団体の説明責任がクローズアップされる中で、その団体の財政状況を示す財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成が求められるようになりました。

2. 筑北村の取り組み

筑北村では、財務諸表を作成にするにあたり、総務省の「新地方公会計制度研究会」から示されたモデルのうち、「基準モデル」を採用し、公有財産台帳等を基に固定資産台帳の整備を進めつつ、平成23年度決算については、昨年度に引き続き普通会計に係る財務4表の作成と公表を行うこととしました。

II. 財務書類作成の対象となる会計及び作成基準等

1. 対象となる会計の範囲

今回作成した財務諸表は、下記の表に示す「普通会計」の範囲です。今後は、筑北村全会計を対象とした「単体」ベースでの財務諸表、さらに「単体」に関連する一部事務組合・広域連合・外郭団体等を含めた「連結」ベースでの財務諸表の作成及び公表に向けて取り組んでいきます。

単 体	普 通 会 計	一般会計・バス事業特別会計	
	公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 宅地造成事業特別会計 差切峡温泉施設特別会計 簡易水道事業特別会計 浄化槽事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計 介護保険事業特別会計 とくら温泉施設特別会計 冠着温泉施設特別会計 集落排水事業特別会計

2. 普通会計間の相殺処理

筑北村では、上の表のように普通会計は、一般会計とバス事業特別会計で構成されています。ただし、財務書類を作成するに当たっては、両会計間での繰入金・繰出金の取引は相殺消去して計算されています。

3. 作成基準日

平成 24 年 3 月 31 日時点が基準。ただし、平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの期間(出納整理期間)における現金の収納または支払いを含みます。

4. 財務 4 表の種類と概要

(1) 貸借対照表 (BS)

作成基準日時点で保有する「資産」、「負債」、「純資産」のストック状況を示す表です。

「資産」：現金や、基金、物品をはじめ、これまで整備してきた社会資本などで

①金融資産と②非金融資産とに大別されます。

①金融資産：資金（現金）や基金、債権、出資金等

②非金融資産： i) 事業用資産と ii) インフラ資産から成ります。

i) 事業用資産

庁舎や社会福祉施設、教育関係施設、及び普通財産など、資産そのものが売却可能な資産をいいます。

ii) インフラ資産

道路や公園、上下水道等基礎的な社会基盤となる資産で、売却することができない、換言すれば、市場で取り引きされる性質のものでない資産をいいます。

※この「資産」は、見方を変えると、将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額を示しています。

「負債」：将来的な支払義務を伴う村債（地方債）や退職給付引当金などで①流動負債と②非流動負債に大別されます。

①流動負債：負債のうち 1 年以内に支払うべき負債を指します。

②非流動負債：負債のうち①流動負債以外の負債を指します。

※この「負債」は、別の見方をすると、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。

「純資産」：国や県からの補助金などや村の自主的な財源等の余剰（または欠損）の蓄積残高をいい、その金額は資産と負債の差額として計算されます。項目としては、①財源、②資産形成充当財源、③その他の純資産に大別されます。

①財源：税収等のうち、純資産変動計算書（後掲）に「使途」として使用された残額の蓄積を示しています。

②資産形成充当財源：資産形成のために充当された資源の蓄積を表しています。

③その他の純資産：①、②以外のもので特に「開始時未分析残高」は、開始貸借対照表基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して表示しています。

※この「純資産」は、別の見方をすると、過去の世代が負担した金額や国・県が負担した将来返済しなくてもよい金額、財産を表しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一年間の行政サービスのうち、人的サービスや福祉サービスなど資産の形成に

つながらない経常的なサービスに伴う経費「経常費用」と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料、手数料等「経常収益」の状況を示した表です。費用に関しては、①経常業務費用と②移転支出に分かれています。

「経常費用」

①経常業務費用

- i) 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ii) 物件費：消耗品や備品、施設等の維持補修に要した経費、減価償却費など
- iii) 経費：業務委託料や使用料、手数料など
- iv) 業務関連費用：村債（地方債）の償還利子など

②移転支出

住民への各種の補助金や生活保護などの社会保障費など

「経常収益」 経常業務収益

①業務収益

- i) 自己収入：村が財・サービスを提供した対価として使用料・手数料等の形で収入した金額
- ii) その他の業務収益：上記自己収入以外の業務収益

②業務関連収益

- i) 受取利息等：基金利子及び預金利子等
- ii) その他業務外収益：上記受取利息等以外の業務外収益をいい、一般会計においては、主として予算科目の諸収入として処理されたものを計上しています。

※住民のみなさんに納めていただいている村税については、基準モデルによる財務諸表の作成にあたって、地方公共団体への拠出であるという考え方に基づいているため、この「経常収益」には計上されず、次項の「純資産変動計算書」において村の行政活動全体の財源として計上されています。

(3) 純資産変動計算書 (NWM)

貸借対照表で示された純資産が年度中にどのように変化（増減）したのかを①財源の変動、②資産形成充当財源の変動、③その他の純資産の変動に区分して表示した表です。

①財源の変動：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表しています。

- i) 財源の使途：住民税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などの財源を何に用いたかを表す。
- ii) 財源の調達：財源の調達先（何により収入したか）を示しています。
前述のように、住民のみなさんに負担していただく村税や国からの地方交付税交付金、国・県補助金等がここに計上されています。

②資産形成充当財源の変動：財源を固定資産や長期金融資産など将来的に利用可能な資産にどの程度用いたかを示しています。

- i) 固定資産の変動：その年度に道路や学校などの社会資本を整備した額と過去に整備した社会資本の減価償却など減少額を表しています。
- ii) 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産のその年

度における増減を表しています。

iii) 評価・換算差額の変動：固定資産や金融資産についての評価益や評価損を表しています。

③その他の純資産の変動：①財源の変動、②資産形成充当財源の変動以外の変動を表しています。

(4) 資金収支計算書(CF)

従来の収支決算書に相当するもので、その年度の歳入、歳出の資金の流れを「経常的収支区分」と「資本的収支区分」、「財務的収支区分」の観点で区分しています。

「経常的収支」：行政運営の中で経常的に収入されるもの（租税収入など）と支出されるもの（人件費、物件費など）の収支

「資本的収支」：道路や学校などの資産形成や基金の積み立て、取り崩し等の収支

「財務的収支」：村債（地方債）の借入、償還などの収支

5. 作成にあたっての注記事項

(1) 出資金等評価方法

市場価格のないものについて、取得原価を貸借対照表価額としました。

(2) 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

事業用資産、インフラ資産ともに定額法を採用しました。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

税等未収金、未収金について、過去3カ年の不納欠損率を算出し、貸倒引当金を算定しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する本年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6か月）を乗じた額を賞与引当金として計上しています。

③ 退職給付引当金

職員全員が年度末に自己都合により退職すると仮定し、その際に必要となる退職手当の支給額を推計した額を計上することとなっています。実際には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき作成された健全化判断資料における将来負担比率への算入値である退職手当負担見込額を基本に算定しています。

(4) 開始時未分析残高

開始貸借対照表作成基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して開始時未分析残高として処理しています。

(5) リース会計基準の適用

今回の財務諸表作成にあたっては、リース契約によりリースしている物件に関する資産評価は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」を適用しています。

Ⅲ. 平成23年度 筑北村（普通会計）の財務4表 概要

1. 貸借対照表（バランスシート：BS）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 金融資産	2,537,054	1 流動負債	641,232
資金	121,094	公債（短期）	573,827
金融資産	2,415,960	その他	67,405
うち債権	19,874	2 非流動負債	4,938,704
うち出資金	67,412	公債	4,087,952
うち基金・積立金	2,325,857	引当金	817,936
2 非金融資産	22,779,132	借入金	0
事業用資産	7,304,195	その他	32,816
うち土地	1,927,196	負債合計	5,579,936
うち建物	4,558,845	純 資 産 の 部	
うち工作物等	818,155	純資産合計	19,736,249
インフラ資産	15,474,936		
資 産 合 計	25,316,185	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,316,185

※表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

2. 貸借対照表に関する分析

（1）村民1人当たりの資産・負債・純資産の額

（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	前年度比（％）
資 産	4,771	4,853	+ 82 （+1.7％）
負 債	1,096	1,070	△ 26 （△2.4％）
純 資 産	3,675	3,783	+ 108 （+2.9％）

（H22年度 H23.3.31時点での住民基本台帳人口：5, 354人）

（H23年度 H24.3.31時点での住民基本台帳人口：5, 217人）

平成23年度は、資産が増加した一方で、負債が減少し、結果として純資産（資産－負債）が増えました。

平成23年度末時点では、上記のとおりとなっていますが、今後、施設の老朽化等のため、更新が必要になってくる資産もあることから、世代間負担の公平性に配慮した財源の調達等を検討していかなければなりません。

◇主な増減要因

- ①資産 … 基金積立金の増
- ②負債 … 村債（地方債）の償還（繰上償還の実施分を含む）
- ③純資産 … 純資産変動計算書を参照してください

(2) 純資産比率【純資産／総資産×100】

78.0%
(前年比+1.0)

現在までの世代がすでに負担した資産の割合をみる指標で、この数値が高いほど将来世代への負担の先送りが少ないことになります。

(3) 実質純資産比率

43.3%
【(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)×100】 (前年比+2.2)

道路、公園といったインフラ資産を除いた場合の比率で、民間企業の自己資本比率に該当するものです。民間企業では、この値が35%超で優良企業といわれています。

(4) 総資産に対する「金融資産」・「事業用資産」・「インフラ資産」の割合

	金融資産 (資金・基金・出資金など)	事業用資産 (庁舎・学校など)	インフラ資産 (道路・水路・公園など)
平成22年度	9.4%	29.6%	61.0%
平成23年度	10.0%	28.9%	61.1%

村の総資産が、どのように構成されているかを見ることで、資産の流動性を知ることができます。インフラ資産の割合が高いということは、売却可能な資産が少なく、資産の流動性が低いことを表しています。

22年度に比べると、金融資産では特に基金・積立金が増加しており、総資産に占める金融資産の割合も0.6ポイント増加しています。

(5) 固定資産の老朽度 (BS関連指標)

77.0%
【減価償却累計額／(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)】 (前年比+1.8)

事業用資産、インフラ資産などの資産が、耐用年数に対して、どの程度年数が経過しているのか見る指標で、この指標が高いほど固定資産の老朽化が進んでいることになります。この指標については、22年度に比べて1.8ポイント増えており、有形固定資産も新たに増えていますが、全体として老朽化が進んだことを表しています。

3. 行政コスト計算書（PL）

（単位：千円）

【経常費用】	
1 人にかかる費用	966,575
（1）人件費	966,575
2 物にかかる費用	1,211,881
（1）物件費	187,956
（2）維持補修費	202,639
（3）減価償却費	458,760
（4）経費等	362,526
3 業務関連費用	66,194
（1）公債費（利払分）等	62,534
4 移転支出的な費用	1,310,259
（1）他会計への移転支出	521,326
（2）補助金等移転支出	509,291
（3）社会保障関連費等移転支出	277,398
（4）その他の移転支出	2,244
経常費用（総行政コスト：1 + 2 + 3 + 4）	3,554,909
【経常収益】	
1 経常業務収益	175,676
（1）業務収益（使用料・手数料等）	105,801
（2）業務関連収益	69,876
経常収益合計	175,676
純経常費用（純行政コスト） （経常費用－経常収益）	3,379,233

※表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

4. 行政コスト計算書に関する分析

(1) 村民1人当たりの行政コスト・純行政コスト

村民1人当たりの経常費用（総行政コスト）	【経常費用／人口】
村民1人当たりの純経常費用（純行政コスト）	【純経常費用／人口】
（単位：千円）	

	平成23年度
村民1人当たりの経常費用（総行政コスト）	681（前年比＋20）
うち人にかかる費用	185（前年比＋5）
うち物にかかる費用	232（前年比△4）
うち移転支出的な費用	251（前年比＋20）
うち業務関連費用	13（前年比±0）
村民1人当たりの純経常費用（純行政コスト）	648（前年比＋19）

（H24.3.31時点での住民基本台帳人口：5,217人）

※表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

純行政コスト全体では、22年度よりも1,300万円ほど増加しています。

移転支出的な費用が伸びていますが、その中でも22年度に比べて増えたのは、補助金等移転支出で、その主たる要因は介護老人保健施設の建設に係る補助金で、県の補助金を村の会計を通して補助したことによるもので、23年度のための臨時的なものです。

(2) 受益者負担比率 【経常収益／純経常費用×100】 5.2%
（前年比±0）

純経常費用（純行政コスト）に対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合であるかを示す指標です。

この比率は、行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、残りの部分は、村税等により賄っていることとなります。

(3) 行政コスト対公共資産比率 9.1%
 【（純経常費用－移転支出）／公共資産（有形固定資産＋インフラ資産）】 （前年比△0.1）

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示す指標です。

この指標に関しては、22年度とほぼ同様の値を示しています。

5. 純資産変動計算書（NWM）

（単位：千円）

期 首 純 資 産 残 高	19,675,663
1 財源変動の部【（2）－（1）】	64,472
（1）財源の使途	4,867,943
純経常費用（＝PL「純経常行政コスト」）	3,379,233
固定資産形成	561,482
長期金融資産形成（基金積立）	464,876
その他	462,352
（2）財源の調達	4,932,415
税収	546,130
補助金等移転収入	3,352,810
その他の財源調達（基金取崩、その他）	1,033,476
2 資産形成充当財源変動の部【(1)+(2)+(3)】	△ 3,885
（1）固定資産の変動	△ 356,456
（2）長期金融資産（基金）の変動	352,571
（3）評価・換算差額等の変動	0
当 期 変 動 額 合 計 【 1 + 2 】	60,587
当 期 末 純 資 産 残 高 （BS「純資産合計」と一致）	19,736,249

※表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

6. 純資産変動計算書に関する分析

当期変動額の前年度比

(単位：千円)

当 期 変 動 額	平成22年度	平成23年度	増減
	423,033	60,587	△ 362,446

純資産変動計算書では、財源の措置状況を示しています。

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書の総行政コストから経常収益を差し引いた当該年度の行政サービスに要した費用への財源措置であるため、現役世代への財源措置と言えます。

一方、固定資産及び長期金融資産への財源措置は、その年度の行政サービスに含まれない固定資産形成や基金への積立金など、将来世代への財源措置と言えます。

平成23年度においては、純経常費用への財源措置として3,379,233千円を要した反面、固定資産の形成(561,482千円)と長期金融資産形成(基金への積立：464,876千円)を合わせると、純経常費用への財源措置の額の4割弱(30.4%)となることから将来世代へも配慮した運営ができたと言えます。

なお、固定資産の変動で△356,456千円となっています。上述のように固定資産の形成は、561,482千円のプラスですので、結局のところ、この数字は、以前整備した資産の減価償却が固定資産の形成を356,456千円上回っていることを意味します(実際には、917,938千円)。この金額を単純に365日で割ると、2,515千円となり、何もしなくても、筑北村の資産価値が毎日250万円程度減少している計算になります。

また、純資産の当期変動額60,587千円は、22年度に比べて△362,446千円となっています。これは、一連の地域活性化交付金による事業が減少したことが大きな要因です。

7. 資金収支計算書（CF）

（単位：千円）

期 首 資 金 残 高	151,983
1 経常的収支【（2）－（1）】	1,215,419
（1）経常的支出	3,051,241
経常業務費用（人件費、物件費など）	1,740,982
移転支出（補助金、社会保障費など）	1,310,259
（2）経常的収入	4,266,660
税収	543,639
経常業務収益	177,087
移転収入	3,545,935
2 資本的収支【（2）－（1）】	△ 883,253
（1）資本的支出	997,025
固定資産形成	531,129
長期金融資産形成	464,876
その他の資本形成支出	1,021
（2）資本的収入	113,772
固定資産売却	1,223
長期金融資産償還収入	112,305
その他の資本処分収入	245
3 財務的収支【（2）－（1）】	△ 363,055
（1）財務的支出	803,784
うち村債（地方債）元利償還金	714,422
うちその他の元本償還支出	26,828
（2）財務的収入	440,729
村債発行	435,688
その他の財務的収入	5,041
当 期 資 金 収 支 額 【 1 + 2 + 3 】	△ 30,889
当 期 末 資 金 残 高 （ BS 「 資 金 」 と 一 致 ）	121,094

※表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

8. 資金収支計算書に関する分析

(1) 資金収支計算書から見る平成23年度の筑北村の財政運営

	内 容	結 果	意味合い
1 経常的収支	人件費、物件費などの支出と 税収などの経常的収入の差 引。	+ 1,215,419千円	現金に余剰が生じ た。
2 資本的収支	基金の積立てや取崩し、固定 資産形成、売却に関する収 支。平成23年度は、資産形 成額と基金積立額が大きか ったことによりこの収支はマイ ナス。	△ 883,253千円	将来世代も使用可能 な資産を形成した。 また、将来への蓄え として基金を増額し た。
3 財務的収支	地方債の「償還（返済）」> 「新規借入」であったこと によりこの収支もマイナス。	△ 363,055千円	通常の地方債の償還 に加え、繰上げ償還 も実施したことによ り、将来世代の負担 を軽減した。

(2) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

+ 332,166千円

【 経常的収支 + 資本的支出 】

財務的収支（地方債の発行と償還に関する収支）を除いた収支で、この値がゼロまたはプラスなのであるということは、行政サービスを地方債（借入金）に頼らないで実施できており、現在の行政コストを将来の世代に先送りしていないことを示しています。

(3) 地方債の償還可能年数

3.4年

【 地方債残高 / 経常的収支 】

当年度の経常収支を返済原資とした場合に、地方債の償還に要する年数を示す指標です。

IV. 平成23年度 普通会計財務4表

様式第1号 貸借対照表 (BS)

様式第2号 行政コスト計算書 (PL)

様式第3号 純資産変動計算書 (NWM)

様式第4号 資金収支計算書 (CF)

会計 普通会計
年度 平成23年

(単位: 千円)

【資産の部】			
1. 金融資産			2,537,054 F=D+E
資金			121,094 E
金融資産(資金を除く)			2,415,960 D=A+B+C
債権		19,874 A	
税等未収金	15,262		
未収金	2,555		
貸付金	2,621		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	(564)		
有価証券		140 B	
投資等		2,395,946 C	
出資金	67,412		
基金・積立金	2,325,857		
財政調整基金	1,464,581		
減債基金	576,302		
その他の基金・積立金	284,974		
その他の投資	2,677		
2. 非金融資産			22,779,132 M=J+K+L
事業用資産			7,304,195 J=G+H+I
有形固定資産		7,304,195 G	
土地	1,927,196		
立木竹	0		
建物	4,558,845		
工作物	492,758		
機械器具	0		
物品	325,397		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産		0 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0 I	
インフラ資産			15,474,936 K
公共用財産用地	2,781,472		
公共用財産施設	12,692,036		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	1,428		
繰延資産			0 L
資産合計			25,316,185 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			641,232 O
未払金及び未払費用		0	
前受金及び前受収益		0	
引当金		40,425	
賞与引当金	40,425		
預り金(保管金等)		5,041	
公債(短期)		573,827	
短期借入金		0	
その他の流動負債		21,938	
2. 非流動負債			4,938,704 P
公債		4,087,952	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金		817,936	
退職給付引当金	817,936		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		32,816	
負債合計			5,579,936 Q=O+P
【純資産の部】			
財源		266,080 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		217,540 S	
税収	994,907		
社会保険料	0		
移転収入	652,555		
公債等	579,061		
その他の財源の調達	(2,008,983)		
評価・換算差額等	0		
その他の純資産		19,252,629 T	
開始時未分析残高	19,252,629		
その他純資産	0		
純資産合計			19,736,249 U=R+S+T
負債・純資産合計			25,316,185 V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 普通会計
年度 平成23年

(単位: 千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		2,244,650	E=A+B+C+D
①人件費	966,575	A	
議員歳費	25,092		
職員給料	546,800		
賞与引当金繰入	40,425		
退職給付費用	53,222		
その他の人件費	301,037		
②物件費	849,355	B	
消耗品費	105,612		
維持補修費	202,639		
減価償却費	458,760		
その他の物件費	82,344		
③経費	362,526	C	
業務費	1,752		
委託費	283,305		
貸倒引当金繰入	500		
その他の経費	76,969		
④業務関連費用	66,194	D	
公債費(利払分)	62,534		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	3,659		
2. 移転支出		1,310,259	F
①他会計への移転支出	521,326		
②補助金等移転支出	509,291		
③社会保障関係費等移転支出	277,398		
④その他の移転支出	2,244		
経常費用合計(総行政コスト)		3,554,909	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		175,676	J=H+I
①業務収益	105,801	H	
自己収入	105,801		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	69,876	I	
受取利息等	2,021		
資産売却益	1,164		
その他の業務関連外収益	66,691		
経常収益合計		175,676	K=J
純経常費用(純行政コスト)		(3,379,233)	L=K-G

【様式第3号】

純資産変動計算書 (NWM)

会計
普通会計
年度
平成23年

(単位：千円)									
	財源		資産形成充当財源				その他の純資産		純資産合計
	財源剰余	未実現財源増減	税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財産の増減	評価・減価償却等	
前期末残高	201,608	0	566,317	0	381,913	338,011	(1,040,816)	0	19,615,493
当期変動額									
I. 財源変動の部									
1. 財源の増減	531,563	(467,091)							64,472
① 財政上の増減	4,400,852	467,091							4,867,943
② 国庫金・地方交付金等の財源増減	3,182,945	196,288							3,379,233
③ 国庫金・地方交付金等の財源増減	385,679	175,403							561,082
④ 国庫金・地方交付金等の財源増減	182,776	35,697							198,473
⑤ 国庫金・地方交付金等の財源増減	222,903	40,106							363,009
⑥ 国庫金・地方交付金等の財源増減	369,876	95,000							464,876
⑦ 国庫金・地方交付金等の財源増減	462,352	0							462,352
⑧ 国庫金・地方交付金等の財源増減	462,352	0							462,352
⑨ 国庫金・地方交付金等の財源増減	4,932,415								4,932,415
⑩ 国庫金・地方交付金等の財源増減	546,130								546,130
⑪ 国庫金・地方交付金等の財源増減	3,352,810	0							3,352,810
⑫ 国庫金・地方交付金等の財源増減	3,277,861	0							3,277,861
⑬ 国庫金・地方交付金等の財源増減	2,901,147	0							2,901,147
⑭ 国庫金・地方交付金等の財源増減	376,714	0							376,714
⑮ 国庫金・地方交付金等の財源増減	74,949	0							74,949
⑯ 国庫金・地方交付金等の財源増減	1,033,476	0							1,033,476
⑰ 国庫金・地方交付金等の財源増減	58	58							58
⑱ 国庫金・地方交付金等の財源増減	112,305	112,305							112,305
⑲ 国庫金・地方交付金等の財源増減	921,113	921,113							921,113
II. 資産形成充当財源変動の部									
1. 固定資産の増減									
① 固定資産の増減	429,850	0	290,642	0	290,642	244,050	(988,167)	0	(3,885)
② 固定資産の増減	61,590	0	296,468	0	296,468	140,050	(863,565)	0	(356,456)
③ 固定資産の増減	11,164	0	16,457	0	16,457	26,763	886,797	0	921,171
④ 固定資産の増減	11,164	0	16,457	0	16,457	26,763	886,797	0	921,171
⑤ 固定資産の増減	72,754	0	312,925	0	312,925	175,803	3,233	58	564,715
⑥ 固定資産の増減	72,754	0	312,925	0	312,925	175,803	3,233	58	564,715
⑦ 固定資産の増減	39,958	0	122,808	0	122,808	35,697	0	0	198,473
⑧ 固定資産の増減	32,786	0	190,117	0	190,117	140,106	0	0	363,009
⑨ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
⑩ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
⑪ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
⑫ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
⑬ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
⑭ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
⑮ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
⑯ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
⑰ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
⑱ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
⑲ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
⑳ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉑ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉒ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉓ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉔ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉕ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉖ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉗ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉘ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉙ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉚ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉛ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉜ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉝ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉞ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㉟ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㊱ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㊲ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㊳ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㊴ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㊵ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㊶ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㊷ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㊸ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㊹ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
㊺ 固定資産の増減	368,000	0	5,826	0	5,826	65,000	(104,603)	0	352,571
III. その他の純資産変動の部									
1. 繰越剰余金									
① 繰越剰余金の増減									0
② 繰越剰余金の増減									0
③ 繰越剰余金の増減									0
④ 繰越剰余金の増減									0
⑤ 繰越剰余金の増減									0
⑥ 繰越剰余金の増減									0
⑦ 繰越剰余金の増減									0
⑧ 繰越剰余金の増減									0
⑨ 繰越剰余金の増減									0
⑩ 繰越剰余金の増減									0
⑪ 繰越剰余金の増減									0
⑫ 繰越剰余金の増減									0
⑬ 繰越剰余金の増減									0
⑭ 繰越剰余金の増減									0
⑮ 繰越剰余金の増減									0
⑯ 繰越剰余金の増減									0
⑰ 繰越剰余金の増減									0
⑱ 繰越剰余金の増減									0
⑲ 繰越剰余金の増減									0
⑳ 繰越剰余金の増減									0
㉑ 繰越剰余金の増減									0
㉒ 繰越剰余金の増減									0
㉓ 繰越剰余金の増減									0
㉔ 繰越剰余金の増減									0
㉕ 繰越剰余金の増減									0
㉖ 繰越剰余金の増減									0
㉗ 繰越剰余金の増減									0
㉘ 繰越剰余金の増減									0
㉙ 繰越剰余金の増減									0
㉚ 繰越剰余金の増減									0
㉛ 繰越剰余金の増減									0
㉜ 繰越剰余金の増減									0
㉝ 繰越剰余金の増減									0
㉞ 繰越剰余金の増減									0
㉟ 繰越剰余金の増減									0
㊱ 繰越剰余金の増減									0
㊲ 繰越剰余金の増減									0
㊳ 繰越剰余金の増減									0
㊴ 繰越剰余金の増減									0
㊵ 繰越剰余金の増減									0
㊶ 繰越剰余金の増減									0
㊷ 繰越剰余金の増減									0
㊸ 繰越剰余金の増減									0
㊹ 繰越剰余金の増減									0
㊺ 繰越剰余金の増減									0
前期末残高	531,563	(467,091)	429,850	0	290,642	244,050	(988,167)	0	19,252,629
当期変動額	733,172	(467,091)	994,907	0	552,555	579,051	(2,005,963)	0	19,736,249

会計 普通会計
年度 平成23年

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

983,880

物件費支出

404,682

経費支出

348,761

業務関連費用支出 (財務的支出を除く)

3,659

② 移転支出

他会計への移転支出

521,326

補助金等移転支出

509,291

社会保障関係費等移転支出

277,398

その他の移転支出

2,244

2. 経常的収入

① 租税収入

543,639

② 社会保険料収入

0

③ 経常業務収益収入

177,087

経常収益収入

108,376

業務関連収益収入

68,711

④ 移転収入

3,545,935

他会計からの移転収入

0

補助金等移転収入

3,470,986

その他の移転収入

74,949

経常的収支

1,215,419 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

531,129

② 長期金融資産形成支出

464,876

③ その他の資本形成支出

1,021

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

1,223

② 長期金融資産償還収入

112,305

③ その他の資本処分収入

245

資本的収支

(883,253) R=Q-M

332,166 S=I+R

基礎的財政収支

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

62,534

公債費 (利払分) 支出

62,534

借入金支払利息支出

0

② 元本償還支出

741,250

公債費 (元本分) 支出

714,422

公債 (短期) 元本償還支出

608,884

公債元本償還支出

105,538

借入金元本償還支出

0

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

0

その他の元本償還支出

26,828

2. 財務的収入

① 公債発行収入

435,688

公債 (短期) 発行収入

0

公債発行収入

435,688

② 借入金収入

0

短期借入金収入

0

借入金収入

0

③ その他の財務的収入

5,041

財務的収支

(363,055) AA=Z-V

当期資金収支額

(30,889) AB=S+AA

期首資金残高

151,983 AC

期末資金残高

121,094 AD=AB+AC

V. 平成23年度 一般会計財務4表

様式第1号 貸借対照表 (BS)

様式第2号 行政コスト計算書 (PL)

様式第3号 純資産変動計算書 (NWM)

様式第4号 資金収支計算書 (CF)

会計 一般会計
年度 平成23年

(単位: 千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		2,536,641	F=D+E
資金		120,681	E
金融資産(資金を除く)		2,415,960	D=A+B+C
債権		19,874	A
税等未収金	15,262		
未収金	2,555		
貸付金	2,621		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	(564)		
有価証券		140	B
投資等		2,395,946	C
出資金	67,412		
基金・積立金	2,325,857		
財政調整基金	1,464,581		
減債基金	576,302		
その他の基金・積立金	284,974		
その他の投資	2,677		
2. 非金融資産		22,771,003	M=J+K+L
事業用資産		7,296,067	J=G+H+I
有形固定資産		7,296,067	G
土地	1,927,196		
立木竹	0		
建物	4,558,845		
工作物	492,758		
機械器具	0		
物品	317,269		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産		0	H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0	I
インフラ資産		15,474,936	K
公共用財産用地	2,781,472		
公共用財産施設	12,692,036		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	1,428		
繰延資産		0	L
資産合計		25,307,645	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		641,232	0
未払金及び未払費用		0	
前受金及び前受収益		0	
引当金		40,425	
賞与引当金	40,425		
預り金(保管金等)		5,041	
公債(短期)		573,827	
短期借入金		0	
その他の流動負債		21,938	
2. 非流動負債		4,938,704	P
公債		4,087,952	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金		817,936	
退職給付引当金	817,936		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		32,816	
負債合計		5,579,936	Q=O+P
【純資産の部】			
財源		266,068	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		222,916	S
税収	994,907		
社会保険料	0		
移転収入	652,555		
公債等	579,061		
その他の財源の調達	(2,003,607)		
評価・換算差額等	0		
その他の純資産		19,238,725	T
開始時未分析残高	19,238,725		
その他純資産	0		
純資産合計		19,727,709	U=R+S+T
負債・純資産合計		25,307,645	V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 一般会計
年度 平成23年

(単位: 千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 2,218,932 E=A+B+C+D

①人件費 948,523 A

議員歳費 25,092

職員給料 546,800

賞与引当金繰入 40,425

退職給付費用 53,222

その他の人件費 282,984

②物件費 842,017 B

消耗品費 102,119

維持補修費 201,522

減価償却費 456,072

その他の物件費 82,304

③経費 362,198 C

業務費 1,752

委託費 283,305

貸倒引当金繰入 500

その他の経費 76,641

④業務関連費用 66,194 D

公債費(利払分) 62,534

借入金支払利息 0

資産売却損 0

その他の業務関連費用 3,659

2. 移転支出 1,329,826 F

①他会計への移転支出 540,995

②補助金等移転支出 509,269

③社会保障関係費等移転支出 277,398

④その他の移転支出 2,164

経常費用合計(総行政コスト) 3,548,758 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益 172,307 J=H+I

①業務収益 102,843 H

自己収入 102,843

その他の業務収益 0

②業務関連収益 69,464 I

受取利息等 2,021

資産売却益 1,164

その他の業務関連外収益 66,279

経常収益合計 172,307 K=J

純経常費用(純行政コスト) (3,376,451) L=K-G

純資産変動計算書 (NWM)

(単位：千円)													
前期未繰高 当期変動額	財源		資産形成充当財源				その他の純資産		その他の純資産 合計				
	財源余剰	未実現財源増減	財源合計	税収	社会保険料	移転収入	公債等	評価・換算差額等		資産形成充当財源合計	開始期末分析高	その他の純資産	純資産合計
I. 財源変動の部	531,558	(467,091)	64,567	565,317	0	361,913	335,011	(1,038,128)	0	224,113	19,238,725	0	19,664,339
1. 財源の増減	4,338,069	467,091	4,865,161										64,567
① 繰越金繰入の財源増減	3,180,163	196,288	3,376,451										4,865,161
② 国庫金繰入の財源増減	385,679	175,803	561,482										3,376,451
③ 国庫金繰入の財源増減	187,716	35,807	223,523										561,482
④ 長期金融資産形成への財源増減	222,903	40,168	263,071										198,473
⑤ 長期金融資産形成への財源増減	369,376	95,000	464,376										383,009
⑥ その他の財源の増減	462,352	0	462,352										464,376
⑦ 繰越金繰入	462,352	0	462,352										462,352
2. 財源の増減	4,929,727	0	4,929,727										0
① 繰越金繰入	546,130	0	546,130										4,929,727
② 社会保険料	0	0	0										546,130
③ 移転収入	3,352,810	0	3,352,810										0
④ 国庫金繰入	0	0	0										3,352,810
⑤ 国庫金繰入	3,277,861	175,803	3,453,664										0
⑥ 国庫金繰入	2,901,147	35,807	2,936,954										3,277,861
⑦ 国庫金繰入	376,714	0	376,714										2,901,147
⑧ 国庫金繰入	74,949	0	74,949										376,714
⑨ 国庫金繰入	1,030,788	58	1,030,846										0
⑩ 国庫金繰入	112,305	0	112,305										74,949
⑪ 国庫金繰入	918,425	0	918,425										1,030,788
II. 資産形成充当財源変動の部													58
1. 国庫金繰入の増減													112,305
① 国庫金繰入の増減													918,425
② 国庫金繰入の増減													0
③ 国庫金繰入の増減													0
④ 国庫金繰入の増減													0
⑤ 国庫金繰入の増減													0
⑥ 国庫金繰入の増減													0
⑦ 国庫金繰入の増減													0
⑧ 国庫金繰入の増減													0
⑨ 国庫金繰入の増減													0
⑩ 国庫金繰入の増減													0
⑪ 国庫金繰入の増減													0
⑫ 国庫金繰入の増減													0
⑬ 国庫金繰入の増減													0
⑭ 国庫金繰入の増減													0
⑮ 国庫金繰入の増減													0
⑯ 国庫金繰入の増減													0
⑰ 国庫金繰入の増減													0
⑱ 国庫金繰入の増減													0
⑲ 国庫金繰入の増減													0
⑳ 国庫金繰入の増減													0
㉑ 国庫金繰入の増減													0
㉒ 国庫金繰入の増減													0
㉓ 国庫金繰入の増減													0
㉔ 国庫金繰入の増減													0
㉕ 国庫金繰入の増減													0
㉖ 国庫金繰入の増減													0
㉗ 国庫金繰入の増減													0
㉘ 国庫金繰入の増減													0
㉙ 国庫金繰入の増減													0
㉚ 国庫金繰入の増減													0
㉛ 国庫金繰入の増減													0
㉜ 国庫金繰入の増減													0
㉝ 国庫金繰入の増減													0
㉞ 国庫金繰入の増減													0
㉟ 国庫金繰入の増減													0
㊱ 国庫金繰入の増減													0
㊲ 国庫金繰入の増減													0
㊳ 国庫金繰入の増減													0
㊴ 国庫金繰入の増減													0
㊵ 国庫金繰入の増減													0
㊶ 国庫金繰入の増減													0
㊷ 国庫金繰入の増減													0
㊸ 国庫金繰入の増減													0
㊹ 国庫金繰入の増減													0
㊺ 国庫金繰入の増減													0
㊻ 国庫金繰入の増減													0
㊼ 国庫金繰入の増減													0
㊽ 国庫金繰入の増減													0
㊾ 国庫金繰入の増減													0
㊿ 国庫金繰入の増減													0
前期未繰高	531,558	(467,091)	64,567	565,317	0	361,913	335,011	(1,038,128)	0	224,113	19,238,725	0	19,664,339
当期変動額	733,160	(467,091)	266,068	994,307	0	652,555	515,061	(2,003,607)	0	(1,197)	19,238,725	0	19,727,309

会計 一般会計
年度 平成23年

(単位：千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

965,827

物件費支出

400,032

経費支出

348,433

業務関連費用支出（財務的支出を除く）

3,659

② 移転支出

他会計への移転支出

540,995

補助金等移転支出

509,269

社会保障関係費等移転支出

277,398

その他の移転支出

2,164

2. 経常的収入

① 租税収入

543,639 D

② 社会保険料収入

0 E

③ 経常業務収益収入

173,718 F

経常収益収入

105,418

業務関連収益収入

68,300

④ 移転収入

3,545,935 G

他会計からの移転収入

0

補助金等移転収入

3,470,986

その他の移転収入

74,949

経常的収支

1,215,514 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

531,129 J

② 長期金融資産形成支出

464,876 K

③ その他の資本形成支出

1,021 L

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

1,223 N

② 長期金融資産償還収入

112,305 O

③ その他の資本処分収入

245 P

資本的収支

(883,253) R=Q-M

基礎的財政収支

332,261 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

62,534 T

公債費（利払分）支出

62,534

借入金支払利息支出

0

② 元本償還支出

741,250 U

公債費（元本分）支出

714,422

公債（短期）元本償還支出

608,884

公債元本償還支出

105,538

借入金元本償還支出

0

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

0

その他の元本償還支出

26,828

2. 財務的収入

① 公債発行収入

435,688 W

公債（短期）発行収入

0

公債発行収入

435,688

② 借入金収入

0 X

短期借入金収入

0

借入金収入

0

③ その他の財務的収入

5,041 Y

財務的収支

(363,055) AA=Z-V

当期資金収支額

(30,794) AB=S+AA

期首資金残高

151,476 AC

期末資金残高

120,681 AD=AB+AC

Ⅵ. 平成23年度 バス事業特別会計 財務4表

様式第1号 貸借対照表 (BS)

様式第2号 行政コスト計算書 (PL)

様式第3号 純資産変動計算書 (NWM)

様式第4号 資金収支計算書 (CF)

会計 バス事業特別会計
年度 平成23年

(単位: 千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		412	F=D+E
資金		412	E
金融資産(資金を除く)		0	D=A+B+C
債権		0	A
税等未収金	0		
未収金	0		
貸付金	0		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	0		
有価証券		0	B
投資等		0	C
出資金	0		
基金・積立金	0		
財政調整基金	0		
減価基金	0		
その他の基金・積立金	0		
その他の投資	0		
2. 非金融資産		8,128	M=J+K+L
事業用資産		8,128	J=G+H+I
有形固定資産		8,128	G
土地	0		
立木竹	0		
建物	0		
工作物	0		
機械器具	0		
物品	8,128		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産		0	H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0	I
インフラ資産		0	K
公共用財産用地	0		
公共用財産施設	0		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産		0	L
資産合計		8,541	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		0	0
未払金及び未払費用	0		
前受金及び前受収益	0		
引当金	0		
賞与引当金	0		
預り金(保管金等)	0		
公債(短期)	0		
短期借入金	0		
その他の流動負債	0		
2. 非流動負債		0	P
公債	0		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	0		
退職給付引当金	0		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	0		
負債合計		0	Q=D+P
【純資産の部】			
財源		12	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		(5,376)	S
税収	0		
社会保険料	0		
移転収入	0		
公債等	0		
その他の財源の調達	(5,376)		
評価・換算差額等	0		
その他の純資産		13,904	T
開始時未分析残高	13,904		
その他純資産	0		
純資産合計		8,541	U=R+S+T
負債・純資産合計		8,541	V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 バス事業特別会計
年度 平成23年

(単位: 千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用

		25,719	E=A+B+C+D
①人件費	18,053	A	
議員歳費	0		
職員給料	0		
賞与引当金繰入	0		
退職給付費用	0		
その他の人件費	18,053		
②物件費	7,338	B	
消耗品費	3,494		
維持補修費	1,117		
減価償却費	2,688		
その他の物件費	40		
③経費	328	C	
業務費	0		
委託費	0		
貸倒引当金繰入	0		
その他の経費	328		
④業務関連費用	0	D	
公債費(利払分)	0		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	0		

2. 移転支出

		102	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	22		
③社会保障関係費等移転支出	0		
④その他の移転支出	80		

経常費用合計(総行政コスト)

25,821 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益

		3,369	J=H+I
①業務収益	2,958	H	
自己収入	2,958		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	411	I	
受取利息等	0		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	411		

経常収益合計

3,369 K=J

純経常費用(純行政コスト)

(22,451) L=K-G

【様式第3号】

会計 決算特別会計
年度 平成23年

純資産変動計算書 (NWM)

	財産		資産形成充当財産				その他の財産		評価・換算差額等		資産形成充当財産		その他の純資産		その他の純資産		純資産合計
	財産 剰余	事業用財産 消費	税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財産の償還	評価・換算差額等	資産形成充当財産 源合計	開始時未分析高	その他の純資産 合計	純資産合計					
前期末繰高 当期変動額	107	0	0	0	0	0	0	0	(2,688)	13,904	13,904	11,323					
I. 財産変動の部	(95)	0										0					
1. 財産の増減	22,451	0										(95)					
① 純資産形成への財産増減	22,451	0										22,451					
② 固定資産形成への財産増減	0	0										0					
③ 長期金融資産形成への財産増減	0	0										0					
④ その他の財産の増減	0	0										0					
⑤ 固定資産形成への財産増減	0	0										0					
⑥ その他の財産の増減	0	0										0					
⑦ 固定資産形成への財産増減	0	0										0					
⑧ その他の財産の増減	0	0										0					
⑨ 固定資産形成への財産増減	0	0										0					
⑩ その他の財産の増減	0	0										0					
2. 財産の増減	22,357	0										22,357					
① 増収	0	0										0					
② 移転収入	0	0										0					
③ 社会保険料	19,669	0										19,669					
④ 他会計からの移転収入	19,669	0										19,669					
⑤ 補助金等移転収入	0	0										0					
⑥ 国庫金支出金	0	0										0					
⑦ 市町村等支出金	0	0										0					
⑧ その他の移転収入	0	0										0					
⑨ その他の財産の増減	2,688	0										2,688					
⑩ 固定資産売却収入 (元本分)	0	0										0					
⑪ 長期金融資産償還収入 (元本分)	0	0										0					
⑫ その他の財産の増減	2,688	0										2,688					
II. 資産形成充当財産変動の部																	
1. 固定資産の減少	0	0										0					
① 固定資産の減少	0	0										0					
② 固定資産の増加	0	0										0					
③ 固定資産の減少	0	0										0					
④ 固定資産の増加	0	0										0					
⑤ 固定資産の減少	0	0										0					
⑥ 固定資産の増加	0	0										0					
⑦ 固定資産の減少	0	0										0					
⑧ 固定資産の増加	0	0										0					
⑨ 固定資産の減少	0	0										0					
⑩ 固定資産の増加	0	0										0					
⑪ 固定資産の減少	0	0										0					
⑫ 固定資産の増加	0	0										0					
⑬ 固定資産の減少	0	0										0					
⑭ 固定資産の増加	0	0										0					
⑮ 固定資産の減少	0	0										0					
⑯ 固定資産の増加	0	0										0					
⑰ 固定資産の減少	0	0										0					
⑱ 固定資産の増加	0	0										0					
⑲ 固定資産の減少	0	0										0					
⑳ 固定資産の増加	0	0										0					
㉑ 固定資産の減少	0	0										0					
㉒ 固定資産の増加	0	0										0					
㉓ 固定資産の減少	0	0										0					
㉔ 固定資産の増加	0	0										0					
㉕ 固定資産の減少	0	0										0					
㉖ 固定資産の増加	0	0										0					
㉗ 固定資産の減少	0	0										0					
㉘ 固定資産の増加	0	0										0					
㉙ 固定資産の減少	0	0										0					
㉚ 固定資産の増加	0	0										0					
㉛ 固定資産の減少	0	0										0					
㉜ 固定資産の増加	0	0										0					
㉝ 固定資産の減少	0	0										0					
㉞ 固定資産の増加	0	0										0					
㉟ 固定資産の減少	0	0										0					
㊱ 固定資産の増加	0	0										0					
㊲ 固定資産の減少	0	0										0					
㊳ 固定資産の増加	0	0										0					
㊴ 固定資産の減少	0	0										0					
㊵ 固定資産の増加	0	0										0					
㊶ 固定資産の減少	0	0										0					
㊷ 固定資産の増加	0	0										0					
㊸ 固定資産の減少	0	0										0					
㊹ 固定資産の増加	0	0										0					
㊺ 固定資産の減少	0	0										0					
㊻ 固定資産の増加	0	0										0					
㊼ 固定資産の減少	0	0										0					
㊽ 固定資産の増加	0	0										0					
㊾ 固定資産の減少	0	0										0					
㊿ 固定資産の増加	0	0										0					
III. その他の純資産変動の部																	
1. 開始時未分析高												0					
2. その他の純資産の変動												0					
① 固定資産の減少												0					
② 固定資産の増加												0					
③ 固定資産の減少												0					
④ 固定資産の増加												0					
⑤ 固定資産の減少												0					
⑥ 固定資産の増加												0					
⑦ 固定資産の減少												0					
⑧ 固定資産の増加												0					
⑨ 固定資産の減少												0					
⑩ 固定資産の増加												0					
⑪ 固定資産の減少												0					
⑫ 固定資産の増加												0					
⑬ 固定資産の減少												0					
⑭ 固定資産の増加												0					
⑮ 固定資産の減少												0					
⑯ 固定資産の増加												0					
⑰ 固定資産の減少												0					
⑱ 固定資産の増加												0					
⑲ 固定資産の減少												0					
⑳ 固定資産の増加												0					
㉑ 固定資産の減少												0					
㉒ 固定資産の増加												0					
㉓ 固定資産の減少												0					
㉔ 固定資産の増加												0					
㉕ 固定資産の減少												0					
㉖ 固定資産の増加												0					
㉗ 固定資産の減少												0					
㉘ 固定資産の増加												0					
㉙ 固定資産の減少												0					
㉚ 固定資産の増加												0					
㉛ 固定資産の減少												0					
㉜ 固定資産の増加												0					
㉝ 固定資産の減少												0					
㉞ 固定資産の増加												0					
㉟ 固定資産の減少												0					
㊱ 固定資産の増加												0					
㊲ 固定資産の減少												0					
㊳ 固定資産の増加												0					
㊴ 固定資産の減少												0					
㊵ 固定資産の増加												0					
㊶ 固定資産の減少												0					
㊷ 固定資産の増加												0					
㊸ 固定資産の減少												0					
㊹ 固定資産の増加												0					
㊺ 固定資産の減少												0					
㊻ 固定資産の増加												0					
㊼ 固定資産の減少												0					
㊽ 固定資産の増加												0					
㊾ 固定資産の減少												0					
㊿ 固定資産の増加												0					
当期変動額 当期未終高	(95)	0	0	0	0	0	(2,688)	0	(2,688)	13,904	13,904	(2,782)					
	12	0	0	0	0	0	(5,376)	0	(5,376)	13,904	13,904	8,541					

【様式第4号】

資金収支計算書（CF）【3区分形式】

会計 バス事業特別会計
年度 平成23年

(単位：千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支					
1. 経常的支出					
① 経常業務費用支出		23,031	A	23,133	C=A+B
人件費支出	18,053				
物件費支出	4,650				
経費支出	328				
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	0				
② 移転支出		102	B		
他会計への移転支出	0				
補助金等移転支出	22				
社会保障関係費等移転支出	0				
その他の移転支出	80				
2. 経常的収入				23,038	H=D+E+F+G
① 租税収入		0	D		
② 社会保険料収入		0	E		
③ 経常業務収益収入		3,369	F		
経常収益収入	2,958				
業務関連収益収入	411				
④ 移転収入		19,669	G		
他会計からの移転収入	19,669				
補助金等移転収入	0				
その他の移転収入	0				
経常的収支				(95)	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支					
1. 資本的支出				0	M=J+K+L
① 固定資産形成支出		0	J		
② 長期金融資産形成支出		0	K		
③ その他の資本形成支出		0	L		
2. 資本的収入				0	Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		0	N		
② 長期金融資産償還収入		0	O		
③ その他の資本処分収入		0	P		
資本的収支				0	R=Q-M
基礎的財政収支				(95)	S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支					
1. 財務的支出				0	V=T+U
① 支払利息支出		0	T		
公債費（利払分）支出	0				
借入金支払利息支出	0				
② 元本償還支出		0	U		
公債費（元本分）支出	0				
公債（短期）元本償還支出	0				
公債元本償還支出	0				
借入金元本償還支出	0				
短期借入金元本償還支出	0				
借入金元本償還支出	0				
その他の元本償還支出	0				
2. 財務的収入				0	Z=W+X+Y
① 公債発行収入		0	W		
公債（短期）発行収入	0				
公債発行収入	0				
② 借入金収入		0	X		
短期借入金収入	0				
借入金収入	0				
③ その他の財務的収入		0	Y		
財務的収支				0	AA=Z-V
当期資金収支額				(95)	AB=S+AA
期首資金残高				507	AC
期末資金残高				412	AD=AB+AC

VII. 平成23年度 普通会計財務4表 対前年度比較表

貸借対照表（BS） 対前年度比較表

行政コスト計算書（PL） 対前年度比較表

純資産変動計算書（NWM） 対前年度比較表

資金収支計算書（CF） 対前年度比較表

資産の部	22年度	23年度	前年度増減
I. 金融資産	2,408,305	2,537,054	128,749
1. 資金	151,983	121,094	△ 30,889
2. 金融資産(資金以外)	2,256,322	2,415,960	159,638
(1) 債権	212,807	19,874	△ 192,933
①税等未収金	206,043	15,262	△ 190,781
②未収金	5,210	2,555	△ 2,655
③貸付金	1,845	2,621	776
④(控除)貸倒引当金	△ 291	△ 564	△ 273
(2) 有価証券	140	140	0
(3) 投資等	2,043,375	2,395,946	352,571
①出資金	67,412	67,412	0
②基金・積立金	1,973,286	2,325,857	352,571
ア 財政調整基金	1,370,270	1,464,581	94,311
イ 減債基金	411,476	576,302	164,826
ウ その他の基金・積立金	191,540	284,974	93,434
③その他の投資	2,677	2,677	0
II. 非金融資産	23,134,538	22,779,132	△ 355,406
1. 事業用資産	7,561,323	7,304,195	△ 257,128
(1) 有形固定資産	7,561,323	7,304,195	△ 257,128
①土地	1,924,184	1,927,196	3,012
②建物	4,763,969	4,558,845	△ 205,124
③工作物	504,694	492,758	△ 11,936
④機械器具	0	0	0
⑤物品	368,476	325,397	△ 43,079
⑥建設仮勘定	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	0	0
(3) 棚卸資産	0	0	0
2. インフラ資産	15,573,215	15,474,936	△ 98,279
(1) 公共用財産用地	2,780,592	2,781,472	880
(2) 公共用財産施設	12,722,141	12,692,036	△ 30,105
(3) 公共用財産建設仮勘定	70,482	1,428	△ 69,054
資産合計	25,542,843	25,316,185	△ 226,658
負債の部	22年度	23年度	前年度増減
I. 流動負債	670,666	641,232	△ 29,434
1. 未払い金及び未払い費用	14,087	0	△ 14,087
2. 賞与引当金	42,805	40,425	△ 2,380
3. 預り金(保管金等)	4,890	5,041	151
4. 公債(短期)	608,884	573,827	△ 35,057
5. その他の流動負債	0	21,938	21,938
II. 非流動負債	5,196,514	4,938,704	△ 257,810
1. 公債	4,331,630	4,087,952	△ 243,678
2. 引当金	832,860	817,936	△ 14,924
(1) 退職給付引当金	832,860	817,936	△ 14,924
3. その他の非流動負債	32,024	32,816	792
負債合計	5,867,180	5,579,936	△ 287,244
純資産の部	22年度	23年度	前年度増減
I. 財源	201,608	266,080	64,472
II. 資産形成充当財源(調達源泉別)	221,425	217,540	△ 3,885
1. 税収	565,317	994,907	429,590
3. 移転収入	361,913	652,555	290,642
4. 公債等	335,011	579,061	244,050
5. その他の財源の調達	△ 1,040,816	△ 2,008,983	△ 968,167
III. その他の純資産	19,252,629	19,252,629	0
開始時未分析残高	19,252,629	19,252,629	0
純資産合計	19,675,663	19,736,249	60,586
負債・純資産合計	25,542,843	25,316,185	△ 226,658

経常費用	22年度	23年度	前年度増減
I. 経常業務費用	2,301,372	2,244,650	△ 56,722
1. 人件費	965,260	966,575	1,315
(1) 議員歳費	25,092	25,092	0
(2) 職員給料	559,641	546,800	△ 12,841
(3) 賞与引当金繰入	42,805	40,425	△ 2,380
(4) 退職給付費用	59,492	53,222	△ 6,270
(5) その他人件費	278,229	301,037	22,808
2. 物件費	893,379	849,355	△ 44,024
(1) 消耗品費	103,352	105,612	2,260
(2) 維持補修費	253,794	202,639	△ 51,155
(3) 減価償却費	442,001	458,760	16,759
(4) その他の物件費	94,232	82,344	△ 11,888
3. 経費	372,141	362,526	△ 9,615
(1) 業務費	2,122	1,752	△ 370
(2) 委託費	300,524	283,305	△ 17,219
(3) 貸倒引当金繰入	291	500	209
(4) その他の経費	69,204	76,969	7,765
4. 業務関連費用	70,592	66,194	△ 4,398
(1) 公債費(利払分)	69,996	62,534	△ 7,462
(2) 借入金支払利息	0	0	0
(3) 資産売却損	0	0	0
(4) その他の業務関連費用	596	3,659	3,063
II. 移転支出	1,239,379	1,310,259	70,880
1. 他会計への移転支出	533,386	521,326	△ 12,060
2. 補助金等移転支出	436,373	509,291	72,918
3. 社会保障関係費等移転支出	257,122	277,398	20,276
4. その他の移転支出	12,498	2,244	△ 10,254
経常費用合計	3,540,751	3,554,909	14,158
経常収益	22年度	23年度	前年度増減
III. 経常業務収益	174,522	175,612	1,090
1. 業務収益	110,390	105,801	△ 4,589
(1) 自己収入	110,390	105,801	△ 4,589
(2) その他の業務収益	0	0	0
2. 業務関連収益	64,132	69,876	5,744
(1) 受取利息	3,284	2,021	△ 1,263
(2) 資産売却益	0	1,164	1,164
(3) その他の業務関連外収益	60,848	66,691	5,843
経常収益合計	174,522	175,676	1,154
純経常費用(純行政コスト)	3,366,228	3,379,233	13,005

	22年度	23年度	前年度増減
前期末残高	19,252,629	19,675,663	423,034
I. 財源変動の部	201,608	64,472	△ 137,136
1. 財源の使途	5,096,610	4,867,943	△ 228,667
(1) 純経常費用への財源措置	3,366,228	3,379,233	13,005
(2) 固定資産形成への財源措置	756,030	561,482	△ 194,548
① 事業用資産形成への財源措置	483,367	198,473	△ 284,894
② インフラ資産形成への財源措置	272,663	363,009	90,346
(3) 長期金融資産形成への財源措置	518,970	464,876	△ 54,094
(4) その他の財源の使途	455,382	462,352	6,970
① 直接資本減耗	455,382	462,352	6,970
② その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	5,298,219	4,932,415	△ 365,804
(1) 税収	540,752	546,130	5,378
(2) 社会保険料	0	0	0
(3) 移転収入	3,703,891	3,352,810	△ 351,081
① 他会計からの移転収入	90	0	△ 90
② 補助金等移転収入	3,604,729	3,277,861	△ 326,868
ア 国庫支出金	3,268,067	2,901,147	△ 366,920
イ 県支出金	336,662	376,714	40,052
③ その他の移転収入	99,072	74,949	△ 24,123
(4) その他の財源の調達	1,053,575	1,033,476	△ 20,099
① 固定資産売却収入(元本分)	0	58	58
② 長期金融資産償還収入(元本分)	156,192	112,305	△ 43,887
③ その他の財源調達	897,383	921,113	23,730
II. 資産形成充当財源変動の部	221,425	△ 3,885	△ 225,310
1. 固定資産の変動	△ 141,353	△ 356,456	△ 215,103
(1) 固定資産の減少	897,383	921,171	23,788
① 減価償却費・直接資本減耗相当額	897,383	921,113	23,730
② 除売却相当額	0	58	58
(2) 固定資産の増加	756,030	564,715	△ 191,315
① 固定資産形成	756,030	561,482	△ 194,548
ア 事業用資産	483,367	198,473	△ 284,894
イ インフラ資産	272,663	363,009	90,346
② 無償所管換等	0	3,233	3,233
2. 長期金融資産の変動	362,778	352,571	△ 10,207
(1) 長期金融資産の減少	156,192	112,305	△ 43,887
(2) 長期金融資産の増加	518,970	464,876	△ 54,094
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0
当期変動額合計(I + II + III)	423,033	60,587	△ 362,446
当期末残高	19,675,663	19,736,249	60,587

	22年度	23年度	前年度増減
I. 経常的収支	1,403,779	1,215,419	△ 188,360
1. 経常的支出	3,038,205	3,051,241	13,036
(1) 経常業務費用支出	1,798,826	1,740,982	△ 57,844
① 人件費支出	975,001	983,880	8,879
② 物件費支出	451,378	404,682	△ 46,696
③ 経費支出	371,850	348,761	△ 23,089
④ 業務関連費用支出	596	3,659	3,063
(2) 移転支出	1,239,379	1,310,259	70,880
① 他会計への移転支出	533,386	521,326	△ 12,060
② 補助金等移転支出	436,373	509,291	72,918
③ 社会保障関係費等移転支出	257,122	277,398	20,276
④ その他の移転支出	12,498	2,244	△ 10,254
2. 経常的収入	4,441,984	4,266,660	△ 175,324
(1) 租税収入	539,194	543,639	4,445
(2) 社会保険料収入	0	0	0
(3) 経常業務収益収入	179,057	177,087	△ 1,970
① 業務収益収入	115,054	108,376	△ 6,678
② 業務関連収益収入	64,003	68,711	4,708
(4) 移転収入	3,723,733	3,545,935	△ 177,798
① 他会計からの移転収入	90	0	△ 90
② 補助金等移転収入	3,625,277	3,470,986	△ 154,291
③ その他の移転収入	98,366	74,949	△ 23,417
II. 資本的収支	△ 1,064,765	△ 883,253	181,512
1. 資本的支出	1,220,957	997,025	△ 223,932
(1) 固定資産形成支出	701,987	531,129	△ 170,858
(2) 長期金融資産形成支出	518,970	464,876	△ 54,094
(3) その他の資本形成支出	0	1,021	1,021
2. 資本的収入	156,192	113,772	△ 42,420
(1) 固定資産売却収入	0	1,223	1,223
(2) 長期金融資産償還収入	156,192	112,305	△ 43,887
(3) その他の資本処分収入	0	245	245
基礎的財政収支(I + II)	339,014	332,166	△ 6,848
III. 財務的収支	△ 320,585	△ 363,055	△ 42,470
1. 財務的支出	927,502	803,784	△ 123,718
(1) 支払利息支出	69,996	62,534	△ 7,462
① 公債費(利払分)支出	69,996	62,534	△ 7,462
② 借入金支払利息支出	0	0	0
(2) 元本償還支出	857,506	741,250	△ 116,256
① 公債費(短期)元本償還支出	840,745	714,422	△ 126,323
ア 公債(短期)元本償還支出	684,853	608,884	△ 75,969
イ 公債元本償還支出	155,892	105,538	△ 50,354
② 借入金元本償還支出	0	0	0
ア 短期借入金元本償還支出	0	0	0
イ 借入金元本償還支出	0	0	0
③ その他の元本償還支出	16,761	26,828	10,067
2. 財務的収入	606,917	440,729	△ 166,188
(1) 公債発行収入	602,027	435,688	△ 166,339
① 公債発行収入	602,027	435,688	△ 166,339
(2) その他の財務収入	4,890	5,041	151
当期資金収支額(I + II + III)	△ 18,429	△ 30,889	△ 12,460
期首資金残高	133,554	151,983	18,429
期末資金残高	151,983	121,094	△ 30,889